

U.S.Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 雇用の緩やかな拡大持続(4月16日までの週の失業保険申請) 発表日: 05年4月21日(木)
 ~ 4月の非農業部門雇用者数は前月差+210千人増が見込まれる ~ (No.U1-013)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001、4518 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

29.6 万件と予想を 下回り前週から 3.6 万件減少

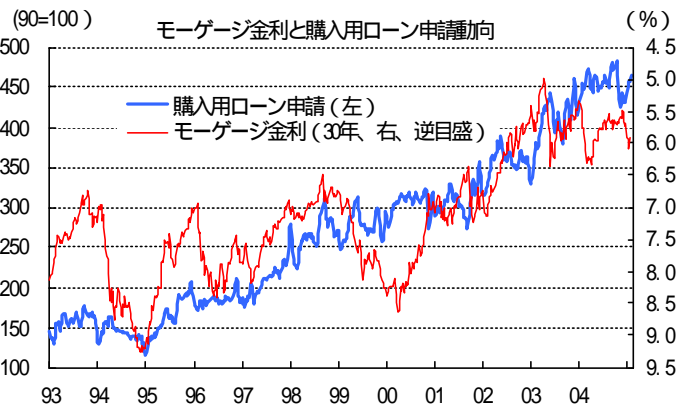
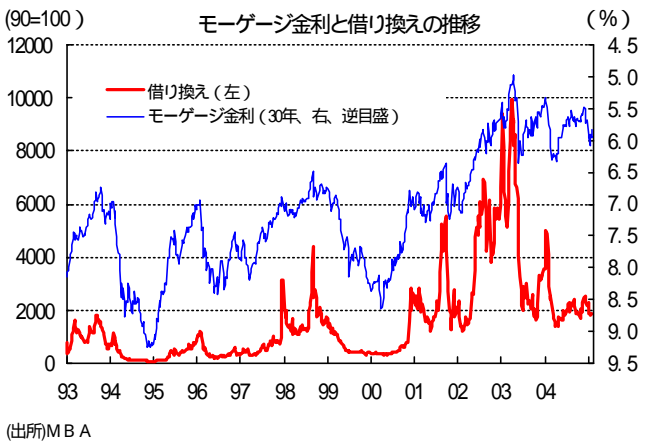
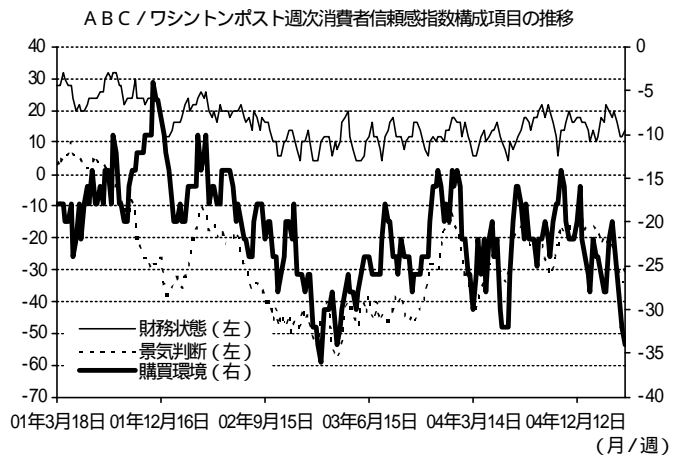
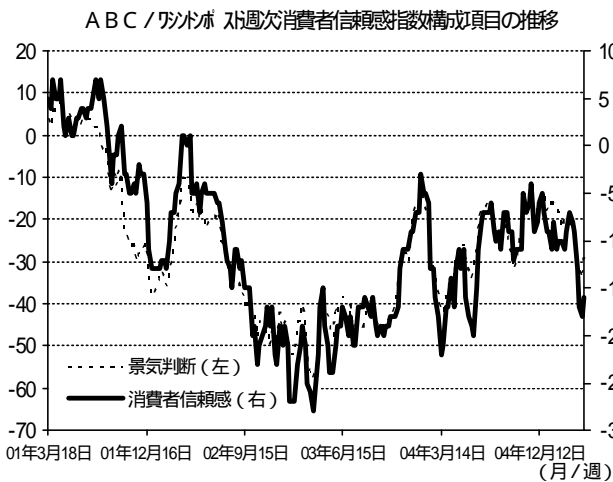
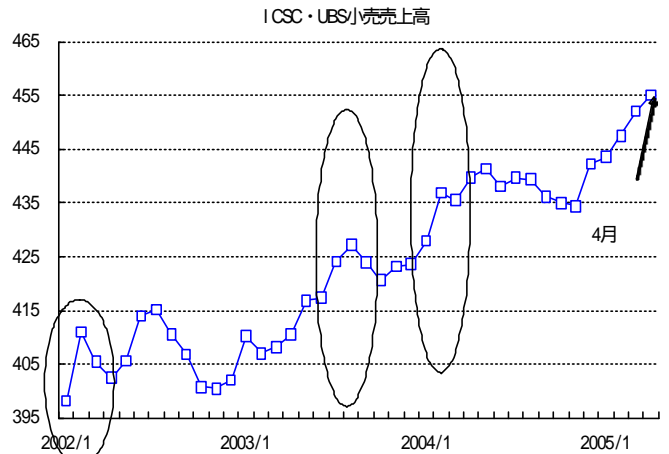
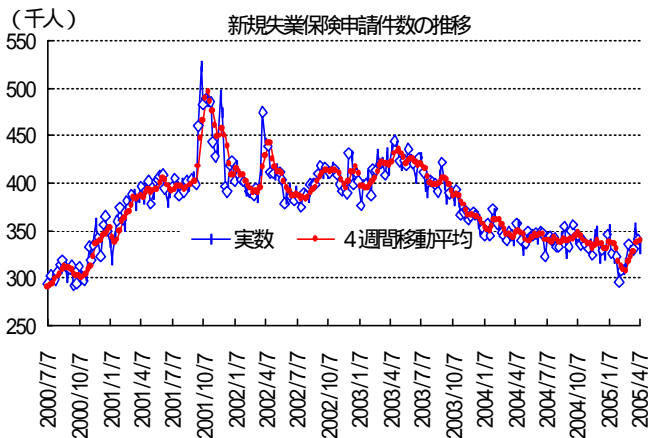
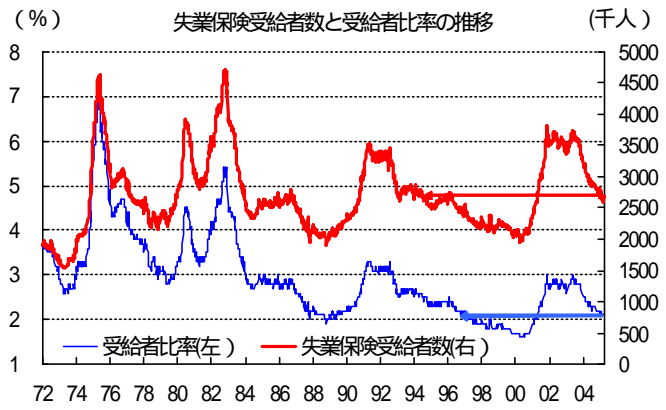
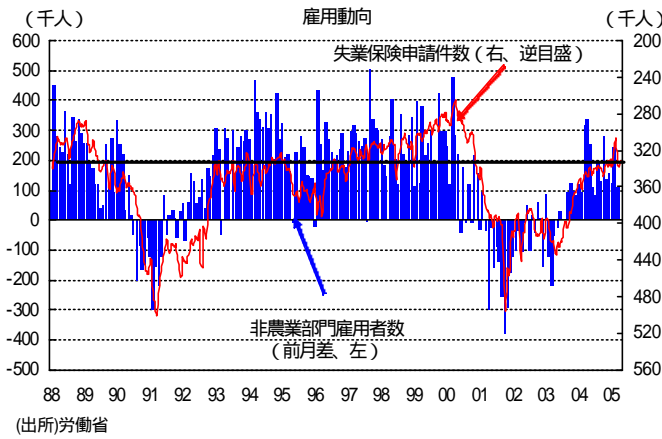
4月16日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、29.6万件と市場予想である33.0万件を大きく下回り、前週の33.2万件から3.6万件減少した。イースター休暇が昨年よりも2週間早かったことに絡む季節調整の困難さから、直近数週間は実態よりも押し上げられていたが、今週は逆に実態よりも押し下げられた可能性がある。そこで、トレンドを示す4週間移動平均をみると、33.0万件と前週の33.8万件から減少した。季節調整による押し上げを勘案すれば、昨年3月以降続いた34万件前後のトレンドから水準は低下しているとみられ、非農業部門雇用者数では年11月から今年1月にかけての前月差+100千人台半ばでの推移から、足下で同+200千人前後の拡大ペースにシフトしていると考えられる。

4月の雇用統計調査週である4月16日に終わった1週間の新規失業保険申請件数の4週間移動平均が、3月の雇用統計調査週の水準を上回っているものの季節調整による押し上げを除けばその水準を下回り、また実数では季節調整による歪みを考慮しても3月の水準を下回っている。さらに、3月の非農業部門雇用者数が2月の反動等により実態よりも少なかったことから、4月の非農業部門雇用者数は3月の前月差+110千人から同+210千人程度へ加速が見込まれる。

一方、4月9日に終わった週の失業保険受給者数は、2644万人と依然として水準が高いものの緩やかな減少トレンドを辿っており、雇用環境の改善を示している。また、4月12日に終わった週の失業保険受給者比率が2.1%と3月の2.1%と変わらずとなっており4月の失業率は52%~54%が見込まれる。

非農業部門雇用者数 は1~3月期の前月 差+167千人から4 ~6月期には同+ 170~250千人程度 に加速する公算

先行きの雇用を取巻く環境をみると、労働生産性はプラス基調を維持しているものの余剰生産能力の縮小によって鈍化傾向を辿る可能性が高い。一方、雇用に先行する景気が2003年4~6月期から2005年1~3月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大している。そのような中、4~6月期のマンパワー社による新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されている。景気拡大が続くもと期待成長率の高まりに伴い企業の採用意欲が強くなっている。また、規模別でも多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画(「増やす」-「減らす」)が足下で15%程度で推移している。これらのことから、非農業部門雇用者数は4~6月期に前月差+150~250千人程度で拡大すると見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。